

食料危機に備える市独自の

地域食料戦略の構築について

海老名維新の会 たいら 学



問 国際情勢や異常気象による食料供給リスクをどのように捉え、市独自の食料供給戦略を考えているか伺います。

答 (危機管理担当部長) ……異常気象による食料危機への対応は国が主導するべきものと考えますが、本市が取り組む食料戦略として災害発生時に備えて近隣市の2倍以上にあたる約25万食の非常食を備蓄し、各家庭でも最低3日分の食料備蓄をお願いしています。余力のある食料備蓄に加え、市内の複数の食料品を取り扱う店舗事業者とも災害時の協定を締結して協力を得られる体制を構築しています。

問 地域食料戦略などを策定し、地場産品の備蓄や災害備蓄などへの活用を制度化する考えはあるか伺います。

答 (危機管理担当部長) ……備蓄用の非常食は長期保存ができ食物アレルギーに配慮されているものを選定しています。地場産品を含む農産物などは長期保存が利かないことから、現在のところ非常食料としての活用は考えておりません。

問 特に子どもや高齢者など生活弱者に向けた安定供給体制を市内農業と連動して構築する意向はあるか伺います。

答 (保健福祉部次長) ……生活困窮者への食の提供策としてフードバンクえびなを実施しています。公益社団法人フードバンクかながわから提供された食品や善意で無償提供されたものを配布しているほか、令和5年度からは県立中央農業高校のご協力で収穫した野菜などの提供も行っていることから、現状では配布食材を購入して提供することは考えていません。

その他の質問

・農のあるまちづくりと都市住民参加型農業の推進について
・農業と防災の統合的視点による防災農地・避難農園構想の検討について



ひきこもり支援について

無会派 田中 ひろこ



問 厚労省が通知したひきこもり支援ハンドブックの新指針を実行に移すため、市が発行するチラシの漢字表記を自立から自律に改めることから始めてみてはいかがでしょうか。

答 (保健福祉部次長) ……必要な時に必要な支援を利用することで人としての尊厳を持って生きることが自立と捉えており、漢字表記については社会の動向を見ながら今後判断したいと考えます。いずれにしてもハンドブックの趣旨を踏まえ、今後も対象者の状況に即して行っていきたいと思います。

問 ひきこもりの方には一人だと外に出られない方もいます。市が実施する居場所家族も入れるよう条件の緩和や開所日数を増やすことについて考えを伺います。

答 (保健福祉部次長) ……ある参加者にとつての支援者であっても他の参加者にとつては緊張やストレスの要素になり得るため、当事者のみの参加としています。開所日数については利用状況、利用者の意見、他市の実施状況などを参考に必要な回数を今後見極めていきたいと考えます。

問 5月に開催したひきこもりの理解と支援講演会において、ひきこもりにより家族が喪失や挫折、不安や焦りを持つのは当然で、打開するためにはひきこもりを解決するための相談ではなく、不安や傷ついた親の気持ちが少ない楽になるための対話が必要だと講師は話されていましたが、市は来年度に家族教室を開催する考えがあるか伺います。

答 (保健福祉部次長) ……相談や訪問時に支援員や職員が話を伺い、傾聴や助言をしているところですが、家族同士が意見交換や情報共有することについて有益な点はあると認識しています。家族会などについては今後の課題として先行自治体を参考に研究していきます。

その他の質問

・災害関連死審査会の設置について
・香害・化学物質過敏症について



自治体情報システムの

標準化について

政進会 森 英之



問 全国の自治体は国の方針に基づき、住民記録、税など20の基幹業務のシステムを全国共通の標準準拠システムに移行しつつありますが、約3分の1の自治体に、今年度末という標準化移行の期限に間に合わないシステムがあります。この移行経費への国の補助は担保されていますか。

答 (市長室次長) ……5月に法律が改正され、地方公共団体のシステム標準化などのための基金の設置期限が令和12年度末まで延長されたことで、補助は担保されています。

問 移行が完了した後、システムを継続運用していく中で為替の変動などによる経費の増加が懸念されています。これに対する国の財政支援は用意されているのか伺います。

答 (市長室次長) ……本市の移行後の運用経費は現在確認できただけでも3割以上増加する見込みですが、国は標準準拠システムの利用に伴うガバメントクラウドの利用料などと、標準準拠システムへの移行に伴うシステム運用経費の増加分を、普通交付税で財政支援するとしています。

問 本市は普通交付税の不交付団体です。システム標準化は国が進めている政策なのにもかかわらず、本市はその財政支援の対象外になるのでしょうか。

答 (市長) ……不交付団体に普通交付税は交付されません。来年度予定されている小学校給食費の無償化も交付税で措置されると、本市はその分を自ら負担しなければなりません。ふるさと納税による減収分も交付団体はその75%が補填されていますが、本市は一切補填されませんので、他の不交付団体と一緒に国に要望していきたいと思っています。

その他の質問

・行政手続のオンライン化・デジタル市役所について
・小中学校におけるAI教育について

